

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office

出 願 年 月 日

Date of Application:

2001年 1月19日

出 願 番 号

Application Number:

特願2001-012469

[ST.10/C]:

[JP2001-012469]

出 願 人

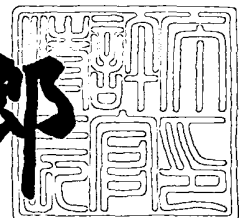
Applicant(s):

三菱商事株式会社

2003年 7月 4日

特 許 庁 長 官
Commissioner,
Japan Patent Office

太田信一郎



出証番号 出証特2003-3053493

【書類名】 特許願

【整理番号】 MS-0012

【提出日】 平成13年 1月19日

【あて先】 特許庁長官 殿

【国際特許分類】 G06F 17/60

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 3 号 三菱商事株式会
社内

 【氏名】 増田 一男

【発明者】

 【住所又は居所】 東京都千代田区丸の内 2 丁目 6 番 3 号 三菱商事株式会
社内

 【氏名】 三枝 雅代

【特許出願人】

 【識別番号】 000005979

 【氏名又は名称】 三菱商事株式会社

【代理人】

 【識別番号】 100104156

 【弁理士】

 【氏名又は名称】 龍華 明裕

 【電話番号】 (03)5366-7377

【手数料の表示】

 【予納台帳番号】 053394

 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

 【物件名】 明細書 1

 【物件名】 図面 1

 【物件名】 要約書 1

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 債権債務設定支援システム、債権債務設定支援方法、及びプログラム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 債権又は債務の取引を支援する債権債務取引支援システムであって、

債権取得希望者が希望する債権、債務の条件を取得する希望取得部と、

債権又は債務の債権額又は債務額、及び回収期限を含む明細条件をそれぞれ取得する債権債務情報取得部と、

前記債権債務情報取得部により取得した明細条件を基に複数の債権又は債務を組み合わせて、前記希望取得部により取得した条件に見合う合成債権又は合成債務を生成する債権債務合成部と、

を備えることを特徴とする債権債務設定支援システム。

【請求項 2】 前記債務者の回収リスクを示すランクを格納するランク格納部を更に備え、

前記債権債務合成部は、前記ランク格納部に格納されたランクを用いて、組み合わせる前記債権又は債務を評価して決定することを特徴とする請求項 1 に記載の債権債務設定支援システム。

【請求項 3】 前記複数の債権又は債務の組合せ条件を格納した合成条件データベースを更に備え、

前記債権債務合成部は、前記合成条件データベースに格納された組合せ条件を用いて前記合成債権又は前記合成債務を生成することを特徴とする請求項 1 に記載の債権債務設定支援システム。

【請求項 4】 前記希望取得部は、前記債権取得希望者が希望する回収期限を取得し、

前記債権債務合成部は、前記希望取得部が取得した回収期限を前記合成債権又は前記合成債務の回収期限に設定することを特徴とする請求項 1 に記載の債権設定支援システム。

【請求項 5】 前記債権又は債務の回収期限から前記合成債権又は前記合成

債務の回収期限までの間に発生する金利料を算出し、前記債権又は債務の設定又は取引により生じるマネーフローに、前記金利料を加味する金利料加味部を更に備えることを特徴とする請求項4に記載の債権債務設定支援システム。

【請求項6】 前記債権債務合成部は、回収期限が前記合成債権又は前記合成債務の回収期限より後行する前記債権又は債務を、当該債権又は債務の期間を複数に分割することで複数の債権又は債務に分割し、分割後の債権又は債務を用いて前記合成債権又は前記合成債務を生成することを特徴とする請求項1に記載の債権債務設定支援システム。

【請求項7】 前記債権債務合成部は、前記債権又は債務を金額で複数の債権又は債務に分割し、分割後の前記債権又は債務を少なくとも1つ用いて前記合成債権又は前記合成債務を生成することを特徴とする請求項1に記載の債権債務設定支援システム。

【請求項8】 債権又は債務の取引を支援する債権債務取引支援システムであって、

販売又は設定対象となる債権又は債務の条件を格納する債権債務データベースと、

複数の金融業種に属する債権取得希望者が希望する、債権又は債務の条件を、債権取得希望者端末から取得する希望取得部と、

前記希望取得部が取得した条件に見合う債権又は債務の情報を前記債権債務データベースから取得する債権債務情報取得部と、

前記債権債務情報取得部が取得した債権又は債務の情報を前記債権取得希望者端末に送信して確認させる確認部と、

を備えることを特徴とする債権債務設定支援システム。

【請求項9】 債権又は債務の取引を支援する債権債務取引支援方法であって、

債権取得希望者が希望する債権又は債務の条件を取得し、

複数の債権又は債務の債権額又は債務額、及び回収期限を含む明細条件をそれぞれ取得し、

前記明細条件を基に複数の前記債権又は前記債務を組み合わせて、前記取得し

た条件に沿った合成債権又は合成債務を生成し、

生成した前記合成債権又は前記合成債務の条件を前記債権取得希望者に通知することを特徴とする債権債務設定支援方法。

【請求項 1 0】 債権又は債務の取引を支援する債権債務取引支援方法であって、

販売又は設定対象となる債権又は債務の条件を管理し、

複数の金融業種に属する債権取得希望者が希望する、債権又は債務の条件を取得し、取得した条件に見合う債権又は債務を前記条件を管理している債権又は債務から選択し、

選択した債権又は債務を前記債権取得希望者に通知することを特徴とする債権債務設定支援方法。

【請求項 1 1】 コンピュータで実行可能であり、債権又は債務の取引を支援するプログラムであって、

債権取得希望者が希望する債権又は債務の条件を取得する希望取得モジュールと、

複数の債権又は債務の債権額又は債務額、及び回収期限を含む明細条件をそれぞれ取得する債権条件取得モジュールと、

前記回収リスク及び債権額を基に複数の前記債権又は前記債務を組み合わせて、前記希望取得部により取得した条件に沿った合成債権又は合成債務を生成する債権合成モジュールと、

を備えることを特徴とするプログラム。

【請求項 1 2】 コンピュータで実行可能であり、債権又は債務の取引を支援するプログラムであって、

複数の金融業種に属する債権取得希望者が希望する、債権又は債務の条件を、債権取得希望者端末から取得する希望取得モジュールと、

前記希望取得部が取得した条件に見合う債権又は債務の情報を、前記販売又は設定対象となる債権又は債務の条件を格納する債権債務データベースから取得する債権債務情報取得モジュールと、

前記債権債務情報取得部が取得した債権又は債務の情報を前記債権取得希望者

端末に送信して確認させる確認モジュールと、

を備えることを特徴とするプログラム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、債権債務設定支援システム、債権債務設定支援方法及びプログラムに関する。特に本発明は、債権及び債務の設定・取引の幅を広げることを可能にする債権債務設定支援システム、債権債務設定支援方法及びプログラムに関する。

【0002】

【従来の技術】

債権や債務の設定や取引をする場合、債権者となる者は、通常は、債務者の返済能力が一定以上あると判断されることを条件に債権を個々に設定・取引を行う。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】

従来は、債権債務者が債権債務取得希望者に対して個別に要請を行っていた。このため、債権債務者への債権・債務の設定の幅は制限されていた。

また、債権債務取得希望者は債権債務の取引機会毎に個別に債権債務者の返済能力等を判断していた。このため、債権債務の設定・取引の幅は制限されていた。

以上のことから、債権や債務の設定・取引の幅には一定の制限があった。

【0004】

そこで本発明は、上記の課題を解決することのできる債権債務設定支援システム、債権債務設定支援方法及びプログラムを提供することを目的とする。この目的は特許請求の範囲における独立項に記載の特徴の組み合わせにより達成される。また従属項は本発明の更なる有利な具体例を規定する。

【0005】

【課題を解決するための手段】

即ち、本発明の第 1 の形態によると、債権又は債務の取引を支援する債権債務取引支援システムであって、債権取得希望者が希望する債権、債務の条件を取得する希望取得部と、債権又は債務の債権額又は債務額、及び回収期限を含む明細条件をそれぞれ取得する債権債務情報取得部と、債権債務情報取得部により取得した明細条件を基に複数の債権又は債務を組み合わせて、希望取得部により取得した条件に見合う合成債権又は合成債務を生成する債権債務合成部と、を備えることを特徴とする債権債務設定支援システムを提供する。

【 0 0 0 6 】

上記債権債務設定支援システムは、債務者の回収リスクを示すランクを格納するランク格納部を更に備え、債権債務合成部は、ランク格納部に格納されたランクを用いて、組み合わせる債権又は債務を評価して決定してもよい。複数の債権又は債務の組合せ条件を格納した合成条件データベースを更に備え、債権債務合成部は、合成条件データベースに格納された組合せ条件を用いて合成債権又は合成債務を生成してもよい。

希望取得部は、債権取得希望者が希望する回収期限を取得し、債権債務合成部は、希望取得部が取得した回収期限を合成債権又は合成債務の回収期限に設定してもよい。この場合、債権又は債務の回収期限から合成債権又は合成債務の回収期限までの間に発生する金利料を算出し、債権又は債務の設定又は取引により生じるマネーフローに、金利料を加味する金利料加味部を更に備えてもよい。

債権債務合成部は、異なる日が回収期限である複数の債権又は債務を組み合わせて合成債権又は合成債務を生成してもよい。債権債務合成部は、複数の債権又は債務のうち最も遅い回収期限を、合成債権又は合成債務の回収期限に設定し、更に、債権又は債務の回収期限から、合成債権又は合成債務の回収期限までの間に発生する金利料を、債権取得希望者が債権又は債務に対して支払う支払額に加算する支払金額設定部を備えてもよい。金利料を受取金額に加算することで支払額を設定することを債権取得希望者に確認する確認部を更に備えてもよい。債権債務合成部は、複数の債権又は債務のうち最も遅い回収期限を、合成債権又は合成債務の回収期限に設定し、更に、債権取得希望者が債権又は債務に対して支払う支払額から、債権又は債務の回収期限から、合成債権又は合成債務の回収期限

までの間に発生する金利料を、債権の現債権者或いは債務者が受け取る受取金額から差し引く受取金額設定部を備えてもよい。この場合、金利料を支払額から差し引くことで受取金額を設定することを現債権者或いは債務者に確認する確認部を更に備えてもよい。

債権条件取得部は、債権取得希望者が希望する回収期限を取得し、債権債務合成部は、債権条件取得部が取得した回収期限を合成債権又は合成債務の回収期限に設定し、更に、債権所得希望者が債権又は債務に対して支払う支払額から、債権又は債務の回収期限から、合成債権又は合成債務の回収期限までの間に発生する金利料を、債権の現債権者或いは債務者が受け取る受取金額から差し引く受取金額設定部を備えてもよい。

債権債務合成部は、回収期限が合成債権又は合成債務の回収期限より後行する債権又は債務を、当該債権又は債務の期間を複数に分割することで複数の債権に分割し、分割後の債権又は債務を用いて合成債権又は合成債務を生成してもよい。

債権債務合成部は、債権又は債務を金額で分割し、分割後の債権又は債務を少なくとも1つ用いて合成債権又は合成債務を生成してもよい。

【 0 0 0 7 】

本発明の第2の形態によると、債権又は債務の取引を支援する債権債務取引支援システムであって、販売又は設定対象となる債権又は債務の条件を格納する債権債務データベースと、複数の金融業種に属する債権取得希望者が希望する、債権又は債務の条件を、債権取得希望者端末から取得する希望取得部と、希望取得部が取得した条件に見合う債権又は債務の情報を債権債務データベースから取得する債権債務情報取得部と、債権債務情報取得部が取得した債権又は債務の情報を債権取得希望者端末に送信して確認させる確認部と、を備えることを特徴とする債権債務設定支援システムを提供する。

【 0 0 0 8 】

本発明の第3の形態によると、債権又は債務の取引を支援する債権債務取引支援方法であって、債権取得希望者が希望する債権又は債務の条件を取得し、複数の債権又は債務の債権額又は債務額、及び回収期限を含む明細条件をそれぞれ取

得し、明細条件を基に複数の債権又は債務を組み合わせて、取得した条件に沿った合成債権又は合成債務を生成し、生成した合成債権又は合成債務の条件を債権取得希望者に通知することを特徴とする債権債務設定支援方法を提供する。

【 0 0 0 9 】

本発明の第 4 の形態によると、債権又は債務の取引を支援する債権債務取引支援方法であって、販売又は設定対象となる債権又は債務の条件を管理し、複数の金融業種に属する債権取得希望者が希望する、債権又は債務の条件を取得し、取得した条件に見合う債権又は債務を条件を管理している債権又は債務から選択し、選択した債権又は債務を債権取得希望者に通知することを特徴とする債権債務設定支援方法を提供する。

【 0 0 1 0 】

本発明の第 5 の形態によると、コンピュータで実行可能であり、債権又は債務の取引を支援するプログラムであって、債権取得希望者が希望する債権又は債務の条件を取得する希望取得モジュールと、複数の債権又は債務の債権額又は債務額、及び回収期限を含む明細条件をそれぞれ取得する債権条件取得モジュールと、回収リスク及び債権額を基に複数の債権又は債務を組み合わせて、希望取得部により取得した条件に沿った合成債権又は合成債務を生成する債権合成モジュールと、を備えることを特徴とするプログラムを提供する。

【 0 0 1 1 】

本発明の第 6 の形態によると、コンピュータで実行可能であり、債権又は債務の取引を支援するプログラムであって、複数の金融業種に属する債権取得希望者が希望する、債権又は債務の条件を、債権取得希望者端末から取得する希望取得モジュールと、希望取得部が取得した条件に見合う債権又は債務の情報を、販売又は設定対象となる債権又は債務の条件を格納する債権債務データベースから取得する債権債務情報取得モジュールと、債権債務情報取得部が取得した債権又は債務の情報を債権取得希望者端末に送信して確認させる確認モジュールと、を備えることを特徴とするプログラムを提供する。

【 0 0 1 2 】

なお上記の発明の概要は、本発明の必要な特徴の全てを列挙したものではなく

、これらの特徴群のサブコンビネーションも又発明となりうる。

【0013】

【発明の実施の形態】

以下、発明の実施の形態を通じて本発明を説明するが、以下の実施形態はクレームにかかる発明を限定するものではなく、又実施形態の中で説明されている特徴の組み合わせの全てが発明の解決手段に必須であるとは限らない。

【0014】

（第1の実施形態）

図1は、本発明の第1の実施形態である債権債務設定支援システム200を含むシステムの一例を示す。本実施例において、債権債務設定支援システム200は、インターネット網10を介して債務者端末400、現債権者端末420、および債権取得希望者端末500と接続する。現債権者及び債権取得希望者は、異なる金融業種に属していてもよい。債権債務設定支援システム200は、債務者端末400および現債権者端末420から、債務者が、売却債権などの債権又は面積的債務引受などの債務の設定を希望する旨、或いは現債権者が債権又は債務の販売の希望をする旨を取得する。また、債権債務設定支援システム200は、債権取得希望者端末500から債権取得希望者が希望する債権又は債務の条件を取得し、複数の債権又は債務すなわち原債権又は原債務を組み合わせることで、取得した債権又は債務の条件に合った合成債権又は合成債務を生成し、合成債権又は合成債務の条件すなわち金額や回収期限日等を債権取得希望者端末500に送信する。

すなわち債権債務設定支援システム200は、債務者および現債権者が販売・設定を希望する複数の債権又は債務を組み合わせることで債権取得希望者に販売することを支援するシステムである。

ここで、債務者端末400、現債権者端末420、および債権取得希望者端末500は各々複数あってもよい。

【0015】

図2は、債権債務設定支援システム200の構成を示す。債権債務設定支援システム200は、データベースとして、債権債務データベース210、ランクデ

データベース 2 2 0、合成条件データベース 2 3 0、および合成債権債務データベース 2 4 0 を有する。また債権債務設定支援システム 2 0 0 は、機能部として、債権債務受信部 2 5 0、希望取得部 2 6 0、債権債務合成部 2 7 0、債権債務情報取得部 2 8 0、金利料加味部 2 9 5 確認部 3 1 0、および確認受信部 3 2 0 を有する。金利料加味部 2 9 5 は支払金額設定部 2 9 0 及び受取金額設定部 3 0 0 を有する。

【 0 0 1 6 】

債権債務データベース 2 1 0 は、債務者端末 4 0 0 および現債権者端末 4 2 0 から受信した債権又は債務に関する所定の情報を債権債務 I D に対応づけて格納する。

図 3 は、債権債務データベース 2 1 0 の一例を示す。本例において、債権債務データベース 2 1 0 は、債権 I D フィールド、債権債務フィールド、債務者フィールド、現債権者フィールド、設定日フィールド、回収期限フィールド、債権額フィールド、販売済フィールド、および分割残フィールドを有する。

債権債務 I D フィールドは、その債権又は債務に固有の債権債務 I D を格納する。

債権債務フィールドは、債権と債務とを区別する情報を格納する。債権債務フィールドは、さらに債権の種類又は債務の種類を区別する情報を一緒に格納してもよい。

債務者フィールドは、その債権又は債務の債務者を特定する情報を格納する。債務者フィールドに格納される情報は、債務者の名前そのものでも良いし、債務者に固有の I D でも良い。

現債権者フィールドは、その債権又は債務を有する現債権者を特定する情報を格納する。現債権者フィールドに格納される情報は現債権者の名前そのものでも良いし、現債権者に固有の I D でも良い。なお債権又は債務が設定されていない場合は現債権者フィールドには情報は格納されない。

設定日フィールドは債権又は債務の設定した日を格納する。債権又は債務が設定されていない場合設定日フィールドには債権・債務設定予定日が格納される。

回収期限フィールドには債権又は債務が回収される日を特定する情報が格納さ

れる。回収期限フィールドに格納される情報としては、設定日から回収期限日までの期間を示す情報でも良いし、回収期限日をそのまま格納しても良い。債権額フィールドには債権又は債務の金額を示す情報が格納される。

販売済フィールドにはその債権又は債務が販売されたか否かを示す情報が格納される。例えば債権が合成債権の一部として販売された場合、販売済みフィールドには○を示す情報が格納される。

分割残フィールドには債権又は債務が分割して販売・設定された場合に、販売・設定されずに残った債権又は債務の量を示す情報が格納される。分割残フィールドを設けることで、債権債務設定支援システム 2 0 0 は、分割して残った債権又は債務を、合成債権又は合成債務の基となる原債権又は原債務として用いることができる。

【 0 0 1 7 】

ランクデータベース 2 2 0 は、債務者を特定する情報と、その債務者の回収リスクを示すランクとを対応づけて格納する。

図 4 は、ランクデータベース 2 2 0 の一例を示す。本例において、ランクデータベース 2 2 0 は、債務者名フィールド、現在ランクフィールド、前回ランクフィールド、およびランク改定日フィールドを有する。

債務者名フィールドは、その債務者を特定する情報を格納する。債務者を特定する情報としては、債務者名そのものを格納しても良いし、債務者に固有の I D であっても良い。

現在ランクフィールドは、その債務者の現在のランクを示す情報を格納する。前回ランクフィールドは、前回のランクを格納する。ランク改定日フィールドは、ランクが改訂された日を特定する情報を格納する。現在ランクフィールドと前回ランクフィールドとを設けることで、債権債務設定支援システム 2 0 0 は、債務者の回収リスクの動向を把握することができる。

【 0 0 1 8 】

合成条件データベース 2 3 0 は、合成債権の基となる原債権又は原債務に求められる条件を格納する。

図 5 は、合成条件データベース 2 3 0 の一例を示す。本例において合成条件デ

データベース 2 3 0 は、回収リスクランクフィールドおよび債務者条件フィールドを有する。回収リスクランクフィールドは、合成債権又は合成債務の回収リスクを示すランクを格納する。債務者条件フィールドは、原債権又は原債務の債務者に求められる回収リスクを示すランクを格納する。より具体的には、合成債権又は合成債務に求められる回収リスクが A ランクである場合、原債権又は原債務の債務者は例えば A ランクのみとなる。また合成債権に求められるランクが B である場合、原債権又は原債務の債務者は、条件は、A ランクと C ランクの組合せ、若しくは B ランクのみとなる。

すなわち、債権債務設定支援システム 2 0 0 は、合成条件データベース 2 3 0 を用いることで効率よく合成債権又は合成債務を生成できる。

【 0 0 1 9 】

合成債権債務データベース 2 4 0 は、合成債権又は合成債務に関する各種情報を、合成債権又は合成債務ごとに格納する。

図 6 は、合成債権債務データベース 2 4 0 の一例を示す。本例において、合成債権債務データベース 2 4 0 は、合成債権又は合成債務ごとにテーブルを有する。各テーブルは、合成債権債務 ID フィールド、債権者フィールド、回収期限フィールド、原債権債務情報フィールド、債権債務額フィールド、および金利率フィールドを有する。

合成債権債務 ID フィールドは、その合成債権又は合成債務に固有の ID を格納する。債権者フィールドは、その合成債権又は合成債務を購入した者すなわち債権者を特定する情報を格納する。回収期限フィールドは、その合成債権又は合成債務の回収期限を特定する情報を格納する。原債権情報フィールドは、原債権又は原債務を特定する債権債務 ID と、原債権又は原債務のうちどれだけを合成債権の原債権として使用したかを示す分割割合を格納する。債権債務額フィールドは、その合成債権又は合成債務の債権額又は債務額を格納する。金利率フィールドは、その合成債権の金利率もしくは金利料を格納する。

【 0 0 2 0 】

図 2 に戻り、債権債務受信部 2 5 0 は、債務者端末 4 0 0 または現債権者端末 4 2 0 から、債権に関する債権又は債務の債権額又は債務額、及び回収期限を

む明細条件及び債権の販売希望を受信する。そして債権債務受信部 2 5 0 は、受信した債権の情報を債権債務データベース 2 1 0 に格納する。債権債務受信部 2 5 0 が受信する情報には、少なくとも債権債務データベース 2 1 0 に格納される情報が含まれる。

【 0 0 2 1 】

希望取得部 2 6 0 は、債権取得希望者端末 5 0 0 から、債権取得希望者が購入希望・設定希望する合成債権又は合成債務の条件を取得し、債権債務合成部 2 7 0 に送信する。ここで、希望取得部 2 6 0 が受信する情報には、取得希望が債権か債務かを識別する情報も含まれる。

【 0 0 2 2 】

債権債務合成部 2 7 0 は、希望取得部 2 6 0 から合成債権または合成債務の条件を取得すると、その債権・債務条件に合った合成条件を合成条件データベース 2 3 0 から抽出し、抽出した合成条件を債権債務情報取得部 2 8 0 に送信する。また、合成条件に対する応答として、債権債務合成部 2 7 0 は、債権債務情報取得部 2 8 0 から合成債権又は合成債務の基となる現債権又は原債務に関する債権又は債務の債権額又は債務額、及び回収期限を含む明細条件を取得し、取得した明細条件を用いて合成債権又は合成債務を生成する。そして、債権生成部 2 7 0 は、生成した合成債権又は合成債務に関する情報を支払金額設定部 2 9 0 及び受取金額設定部 3 0 0 に送信する。

また、債権債務合成部 2 7 0 は、債権債務分割部 2 7 5 を有する。債権債務分割部 2 7 5 は、希望取得部 2 6 0 が取得した条件に含まれる回収期限日と、債権債務情報取得部 2 8 0 から送信された債権又は債務の回収期限日とが異なった場合、債権債務情報取得部 2 8 0 から送信された債権又は債務を、当該債権又は債務の期間を複数に分割することで複数の債権又は債務に分割する。

また、債権債務分割部 2 7 5 は、債権額において希望取得部 2 6 0 が取得した条件と債権債務情報取得部 2 8 0 から送信された債権又は債務とが合わない場合、債権債務情報取得部 2 8 0 から送信された債権又は債務を金額を元に複数の債権又は債務に分割する。

これらの場合、債権債務合成部 2 7 0 は、分割した債権又は債務を原債権又は

原債務として用いる。

【0023】

債権債務情報取得部280は、債権債務合成部270から送信された条件に沿って、合成債権又は合成債務の基となる原債権を債権債務データベース210から選択し、選択した原債権又は原債務の情報を債権債務データベース210から抽出する。この際、債権債務情報取得部280は、債権債務データベース210に格納されている債務者の回収ランクをランクデータベース220を用いて取得し、取得した回収ランクを用いて債権債務データベース210から原債権又は原債務を選択する。

【0024】

金利料加味部295は、債権又は債務の回収期限から合成債権又は合成債務の回収期限までの間に発生する金利料を算出し、債権又は債務の設定又は取引により生じるマネーフロー、例えば債権取得希望者が支払うべき支払金額や債務者あるいは原債権者が受けとる受取金額に、金利料を加味する。金利料加味部295の具体的動作は、支払金額設定部290及び受取金額設定部300により実現する。

【0025】

支払金額設定部290は、債権債務合成部270から送信された合成債権又は合成債務に関する情報を用いて、債権取得希望者が支払うべき支払金額を設定する。

より具体的には、支払金額設定部290は、債権債務合成部270が合成の基となる債権のうち最も遅い回収期限を合成債権又は合成債務の回収期限と設定した場合、債権債務設定支援システム200の管理者が受け取るべき所定の手数料と、原債権又は原債務の回収期限から合成債権又は合成債務の回収期限までの間に発生する金利料とを、原債権又は原債務の合計額に加算する事で、支払金額を設定する。また、支払金額設定部290は、債権債務合成部270が、希望取得部260が取得した回収期限を合成債権又は合成債務の回収期限に設定した場合、例えば債権債務設定支援システム200の管理者が受け取るべき所定の手数料と、債権の回収期限から合成債権又は合成債務の回収期限までの間に発生する金

利料とを原債権または原債務の合計額に加算する事で、支払金額を設定する。また合成債権又は合成債務の支払期限日とすべての原債権又は原債務の支払期限日とが同じである場合、支払金額設定部290は債権債務設定支援システム200の管理者が受け取るべき所定の手数料を原債権又は原債務の合計額に加算した金額を支払金額として設定する。

受取金額設定部300は、債権債務合成部270から送信された合成債権または合成債務に関する情報を用いて、債務者あるいは原債権者が受けとる受取金額を設定する。

より具体的には、受取金額設定部300は、債権債務合成部270が基となる原債権又は原債務のうち最も遅い回収期限日を合成債権又は合成債務の回収期限日と設定した場合、例えば債権債務設定支援システム200の管理者が受け取るべき所定の手数料と、原債権又は原債務の回収期限から合成債権又は合成債務の回収期限までの間に発生する金利料とを、原債権又は原債務の合計額から差し引くことで受取金額を設定する。また、債権債務合成部270が、希望取得部260が取得した回収期限を合成債権又は合成債務の回収期限に設定した場合、例えば債権債務設定支援システム200の管理者が受け取るべき所定の手数料と、原債権又は原債務の回収期限から合成債権の回収期限又は合成債務までの間に発生する金利料とを、原債権の合計額から差し引くことで受取金額を設定する。また合成債権又は合成債務の回収期限日とすべての原債権又は原債務の回収期限日とが一致する場合、受取金額設定部300は、債権債務設定支援システム200の管理者が受け取るべき所定の手数料を原債権又は原債務の合計金額から差し引くことで受取金額を設定する。

【0026】

ここで、支払金額設定部290及び受取金額設定部300は、債権債務合成部270から送信される合成債権の情報に従い、どちらか一方が、原債権又は原債務の回収期限から合成債権又は合成債務の回収期限までの間に発生する金利料を考慮して支払金額或いは受取金額を設定する。

また、支払金額設定部290および受取金額設定部300は、支払金額および受取金額を含む合成債権又は合成債務に関する所定の情報および顧客に関する所

定の情報を確認部 310 に送信する。

【0027】

確認部 310 は、合成債権又は合成債務に関する所定の情報および顧客に関する情報を受信すると、合成債権又は合成債務に関する支払金額を含む所定の情報を、債権取得希望者端末 500 に送信すると共に、受取金額を含む合成債権又は合成債務に関する所定の情報を、債務者端末 400 あるいは現債権者端末 420 に送信する。

【0028】

確認受信部 320 は、債務者端末 400 または現債権者端末 420 から債権又は債務の販売を了承する旨の情報を受信し、債権取得希望者端末 500 から合成債権又は合成債務の購入を了承する旨の情報を受信すると、設定された合成債権又は合成債務に関する所定の情報を合成債権債務データベース 240 に格納する。

【0029】

図 7 は債権取得希望者端末 500 の表示部 510 の表示の一例を示す。本例は債権取得希望者が取得する債権に希望する条件を入力する画面の一例である。本例において、表示部 510 は、債権額を入力する欄と回収期限を入力する欄と金利率を入力する欄と回収リスクランクを入力する欄とを表示する。

債務取得希望者が取得する債務に希望する条件を入力する画面は、本例と概略同じであるので説明を省略する。

【0030】

図 8 は債権取得希望者端末 500 の表示部 510 の他の表示例を示す。本例において表示部 510 は、債権債務設定支援システム 200 の確認部 310 が送信した合成債権に関する所定の情報を表示する。より具体的には、表示部 510 は合成債権の債権額、回収期限日、金利率、債権取得希望者に債権取得の確認をとる“はい”“いいえ”ボタン、およびその他の情報を表示する。ここでその他の情報の具体例としては、現債権を分割したため債権取得希望者が受け取るべき金利料が下がったと言うことを示す情報がある。

債権債務設定支援システム 200 の確認部 310 が送信した合成債務に関する

所定の情報を表示する場合も本例と概略同じであるので説明を省略する。

【 0 0 3 1 】

図 9 は、債務者端末 4 0 0 もしくは現債権者端末 4 2 0 の表示部 4 0 1 もしくは表示部 4 2 1 の表示例を示す。本表示例は、債権債務設定支援システム 2 0 0 が確認部 3 1 0 が送信した受取金額すなわち販売額を含む合成債権の原債権の販売条件を示す各種情報を表示する。より具体的には、本例において、表示部 4 0 1 もしくは表示部 4 2 1 は、合成債権の元となる債権の債権 ID、原債権額、回収期限日、金利料、金利率、販売額、分割の有無、分割によって生じる金利料、および債務者或いは現債権者に債権の設定或いは販売を確認する“はい”“いいえ”ボタンを表示する。

債権債務設定支援システム 2 0 0 が確認部 3 1 0 が送信した受取金額すなわち販売額を含む合成債務の原債務の販売条件を示す各種情報を表示する場合も、本例と概略同じであるので説明を省略する。

【 0 0 3 2 】

図 1 0 は、債権債務設定支援システム 2 0 0、債務者端末 4 0 0、および債権取得希望者端末 5 0 0 の動作を示すシーケンス図である。本図は、合成債権を作成するときのシーケンス図である。

まず債権取得希望者端末 5 0 0 は、債権債務設定支援システム 2 0 0 にアクセスを要求する（S 1 0 0）。債権債務設定支援システム 2 0 0 は、債権取得希望者端末 5 0 0 からアクセス要求を受信すると、入力画面データを債権取得希望者端末 5 0 0 に送信する（S 1 1 0）。債権取得希望者端末 5 0 0 は、入力画面データを受信すると、図 7 に一例を示す入力画面を表示する（S 1 2 0）。そして、債権取得希望者は債権取得希望者端末 5 0 0 に、希望する債権の条件を入力する（S 1 3 0）。そして、債権取得希望者端末 5 0 0 は、入力された債権の条件を債権債務設定支援システム 2 0 0 に送信する（S 1 4 0）。

【 0 0 3 3 】

債権債務設定支援システム 2 0 0 は、債権取得希望者端末 5 0 0 から、合成債権の条件を取得する（S 1 5 0）と、その条件に沿った合成債権を生成する（S 1 6 0）。そして、債権債務設定支援システム 2 0 0 は、合成した債権に関する

所定の情報を債権取得希望者端末 5 0 0 に送信する (S 1 7 0) と共に、現債権者端末 4 2 0 或いは債務者端末 4 0 0 に、原債権の販売条件を送信する (S 1 8 0)。

【 0 0 3 4 】

そして、債権取得希望者端末 5 0 0 は、合成債権に関する情報を取得すると、図 8 に一例を示したように合成債権に関する情報を表示する (S 1 9 0)。そして、債権取得希望者が、例えば画面 5 1 0 上の“はい”“いいえ”ボタンを押して合成債権の情報を確認する (S 2 0 0) と、債権取得希望者端末 5 0 0 は、債権取得希望者が合成債権の情報を確認したことを示す情報を送信する (S 2 1 0)。

また、債権債務設定支援システム 2 0 0 は、また、債権債務データベース 2 1 0 を更新して、債権が原債権として使用され、販売の対象となっていることを示す情報を格納する。

【 0 0 3 5 】

また、現債権者端末 4 2 0 又は債務者端末 4 0 0 は、図 9 に一例を示したように受信した債権の販売情報を表示し (S 2 3 0)、例えば“はい”“いいえ”ボタンを押させることで現債権者又は債務者に債権の販売条件を確認させる (S 2 4 0)。そして、現債権者端末 4 2 0 又は債務者端末 4 0 0 は、現債権者が販売条件を確認すると、確認したことを示す情報を債権債務設定支援システム 2 0 0 に送信する (S 2 5 0)。

【 0 0 3 6 】

そして、債権債務設定支援システム 2 0 0 は、債権取得希望者端末 5 0 0 および現債権者端末 4 2 0 又は債務者端末 4 0 0 から送信された情報を確認する。これらの情報から債権取得希望者が合成債権の購入を了解し、また、現債権者又は債務者が債権の販売・設定を了解したことが確認される (S 2 6 0) と、債権債務設定支援システム 2 0 0 は、その合成債権に関する所定の情報を合成債権債務データベース 2 4 0 に格納することで合成債権債務データベース 2 4 0 を更新して (S 2 7 0)、S 2 9 0 に進む。

【 0 0 3 7 】

また、債権債務設定支援システム200は、受信した情報から債権取得希望者、および現債権者又は債務者のどちらか一方が合成債権の条件もしくは原債権の販売・設定条件を了解しなかった場合には、合成債権の販売は不可能と判断し（S260）、債権債務データベース210を更新して債権が販売の対象となっていることを示す情報を消去して元に戻し（S280）、動作を終了する。

【0038】

S290にて、債権債務設定支援システム200は、合成債権の販売を設定したことを確認する情報を債権取得希望者端末500に送信する。そして、債権債務設定支援システム200は、原債権が販売・設定されたことを確認する情報を現債権者端末420又は債務者端末400に送信する（S300）。

【0039】

債権取得希望者端末500は、債権債務設定支援システム200から合成債権が設定されたことを示す情報を受信するとその情報を表示し（S310）、債権取得希望者にその情報を確認させた後（S320）動作を終了する。

【0040】

また現債権者端末420又は債務者端末400は、債権が販売・設定されたことを示す情報を債権債務設定支援システム200から受信すると、その情報を表示し（S330）、現債権者にその情報を確認させた後（340）、動作を終了する。

【0041】

従って、債権債務設定支援システム200を用いることで、債権債務取得希望者の希望に沿った債権又は債務を提供できるようになる。

また、単独では債権又は債務の設定・販売の対象とならなかった回収リスクの高い債権又は債務を、回収リスクの非常に低い債権又は債務と組み合わせた合成債権又は合成債務の一部として設定・販売することが可能になる。

【0042】

図11は、図10のS160の動作の詳細を説明するフローチャートである。

債権債務設定支援システム200の債権債務合成部270は、債権取得希望者端末500から受信した条件内に、債権取得希望者が希望する回収期限日の有無

を確認する（S400）。希望する回収期限日がある場合、債権債務合成部270はその日を合成債権の回収期限日として設定する（S410）。希望する回収期限日が設定されていない場合（S400）、債権債務合成部270はそのままS420に進む。

【0043】

そして、債権債務合成部270は、債権取得希望者端末500から受信した情報を元に残りの合成債権に対する条件を設定する（S420）。そして、債権債務合成部270は、設定された条件中に含まれる合成債権の回収リスクのランクを元に、合成条件データベース240から合成条件を抽出する（S430）。そして、債権債務合成部270は、設定された合成条件及び債権条件を債権債務情報取得部280に送信する。債権債務情報取得部280は、合成条件及び債権条件を受信すると、ランクデータベース220を用いて、受信した合成条件および債権条件に合う複数の債権を債権債務データベース210から抽出する（S440）。そして債権債務情報取得部280は、抽出した債権に関する情報を債権債務合成部270に送信する。

【0044】

そして、債権債務合成部270は、情報を受信した複数の債権を組み合わせることで、希望取得部260が取得した債権額に合わせられるかどうかを確認する（S442）。合わせられない場合には、債権債務合成部270は債権債務分割部275を用いて債権を分割する（S444）。

【0045】

また、債権債務合成部270は、情報を受信した複数の債権の回収期限日が同一か否かを確認する（S450）。回収期限日が同一で有った場合、債権債務合成部270は、そのまま複数の債権を例えば単純に加算することで合成し（S455）、S530に進む。

【0046】

回収期限日が異なる場合、債権債務合成部270は、債権を分割するか否かを判断する（S460）。例えば合成債権の回収期限日の一つ以上の原債権の回収期限日より早い場合など、債権を分割する必要があると判断した場合、債権債務

合成部 2 7 0 は、債権債務分割部 2 7 5 を用いて債権を分割して回収期限日を合成債権の回収期限日に合わせ（S 4 7 0）、分割した債権を用いて債権を合成する（S 4 8 0）。ここでの債権の合成方法は、例えば S 4 5 5 と同一である。

また、例えば合成債権の回収期限日がすべての原債権の回収期限日より遅い時など、S 4 6 0 で債権を分割する必要がないと判断した場合、債権債務合成部 2 7 0 は、複数の債権のうち最も回収期限の遅い日を合成債権の回収期限日に設定し（S 4 9 0）、債権を合成し（S 5 0 0）、合成債権の情報および金利料を支払金額設定部 2 9 0 および受取金額設定部 3 0 0 に送信する。そして支払金額設定部 2 9 0 または受取金額設定部 3 0 0 は、各債権の回収期限と合成債権の回収期限との間に発生する金利料を算出し（S 5 0 0）、債権条件に金利料を反映させる（S 5 2 0）。

【 0 0 4 7 】

そして、支払金額設定部 2 9 0 および受取金額設定部 3 0 0 は、手数料を算出し（S 5 3 0）、債権条件に手数料を反映させる（S 5 4 0）。以上で債権債務設定支援システム 2 0 0 は合成債権の生成を終了する。

【 0 0 4 8 】

図 1 2 は、図 1 1 の S 4 7 0 の動作の詳細を説明するフローチャートである。

債権債務合成部 2 7 0 は、分割対象となる債権を抽出する（S 6 1 0）。そして、債権債務分割部 2 7 5 は、合成債権の回収期限日およびその債権の回収期限日を認識することで債権の第 1 期間および第 2 期間を算出し（S 6 2 0）、第 1 期間の債権と第 2 期間の債権に分割する（S 6 3 0）。ここで第 1 期間は原債権の債権設定日から合成債権の回収期限日までの期間であり、第 2 期間は合成債権の回収期限日から原債権の回収期限日である。そして分割対象となる債権が全て分割し終わった場合には動作を終了し（S 6 4 0）、分割対象となる債権が残っている場合には S 6 2 0 に戻る。

【 0 0 4 9 】

図 1 3 は、図 1 1 の S 5 2 0 の詳細を説明するフローチャートである。

債権債務合成部 2 7 0 は、金利料が、現債権者あるいは債務者に負担させるかどうかを判断する（S 7 1 0）。現債権者あるいは債務者に負担させる場合、債

債権債務合成部 2 7 0 は、受取金額設定部 3 0 0 に所定の情報を送信する。そして受取金額設定部 3 0 0 は、金利料を反映させて受取金額を設定する（S 7 2 0）。金利料が現債権者或いは債務者の負担でない場合、債権債務合成部 2 7 0 は、所定の情報を支払金額設定部 2 9 0 に送信する。支払金額設定部 2 9 0 は、金利料を受取金額に反映させることで支払額を設定する（S 7 3 0）。

【 0 0 5 0 】

なお、合成債務を生成するときの、債権債務設定支援システム 2 0 0、債務者端末 4 0 0、および債権取得希望者端末 5 0 0 の動作を示すシーケンスは、図 1 0 ～図 1 3 に例示した合成債務を生成するときのシーケンスと概略同じであるので、説明を省略する。

【 0 0 5 1 】

従って、債権債務設定支援システム 2 0 0 によれば、合成債権又は合成債務の回収期限日がすべての原債権の回収期限日に一致しない場合でも、合成債権又は合成債務を生成できる。従って、合成債権の設定の幅すなわち原債権又は原債務が設定・販売される可能性は高くなる。

【 0 0 5 2 】

図 1 4 は、債権債務設定支援システム 2 0 0 のハードウェア構成を示すブロック図である。債権債務設定支援システム 2 0 0 は、CPU 7 0 0 と、ROM 7 0 2 と、RAM 7 0 4 と、通信インターフェース 7 0 6 とを備える。CPU 7 0 0 は、ROM 7 0 2 及び RAM 7 0 4 に格納されたプログラムに基づいて動作する。通信インターフェース 7 0 6 は、インターネット網 1 0 を介して外部と通信する。格納装置の一例としてのハードディスクドライブ 7 1 0 は、設定情報及び CPU 7 0 0 が動作するプログラムを格納する。

【 0 0 5 3 】

フロッピーディスクドライブ 7 1 2 はフロッピーディスク 7 1 4 からデータまたはプログラムを読み取り CPU 7 0 0 に提供する。CD-ROM ドライブ 7 1 6 は CD-ROM 7 1 8 からデータまたはプログラムを読み取り CPU 7 0 0 に提供する。通信インターフェース 7 0 6 は、インターネット網 1 0 に接続してデータを送受信する。

【 0 0 5 4 】

C P U 7 0 0 が実行するソフトウェアは、フロッピーディスク 7 1 4 または C D - R O M 7 1 8 等の記録媒体に格納されて利用者に提供される。記録媒体に格納されたソフトウェアは圧縮されていても非圧縮であっても良い。ソフトウェアは記録媒体からハードディスクドライブ 7 1 0 にインストールされ、R A M 7 0 4 に読み出されて C P U 7 0 0 により実行される。

【 0 0 5 5 】

記録媒体に格納されて提供されるソフトウェア、即ちハードディスクドライブ 7 1 0 にインストールされるソフトウェアは、機能構成として、債権債務受信モジュール、希望取得モジュール、債権債務合成モジュール、債権債務情報取得モジュール、支払金額設定モジュール、受取金額設定モジュール、確認モジュール、および確認受信モジュールを備える。これらの各モジュールがコンピュータに働きかけて C P U 7 0 0 に行わせる処理は、それぞれ本実施の形態における債権債務設定支援システム 2 0 0 における、対応する部材の機能及び動作と同一であるから説明を省略する。

図 1 4 に示した、記録媒体の一例としてのフロッピーディスク 7 1 4 または C D - R O M 7 1 8 には、本出願で説明する全ての実施形態における債権債務設定支援システム 2 0 0 の動作の一部または全ての機能を格納することができる。

【 0 0 5 6 】

これらのプログラムは記録媒体から直接 R A M に読み出されて実行されても、一旦ハードディスクドライブにインストールされた後に R A M に読み出されて実行されても良い。更に、上記プログラムは単一の記録媒体に格納されても複数の記録媒体に格納されても良い。また記録媒体に格納されるモジュールは、オペレーティングシステムとの共同によってそれぞれの機能を提供してもよい。例えば機能の一部または全部を行うことをオペレーティングシステムに依頼し、オペレーティングシステムからの応答に基づいて機能を提供するものであってもよい。

【 0 0 5 7 】

記録媒体としては、フロッピーディスク、C D - R O M の他にも、D V D 等の光学記録媒体、M D 等の磁気記録媒体、P D 等の光磁気記録媒体、テープ媒体、

磁気記録媒体、ＩＣカードやミニチュアカードなどの半導体メモリー等を用いることができる。又、専用通信ネットワークやインターネットに接続されたサーバシステムに設けたハードディスクまたはＲＡＭ等の格納装置を記録媒体として使用し、通信網を介してプログラムを債権債務設定支援システム２００に提供してもよい。

このような記録媒体は、債権債務設定支援システム２００を製造するためのみに使用されるものであり、そのような記録媒体の業としての製造および販売等が本出願に基づく特許権の侵害を構成することは明らかである。

【 0 0 5 8 】

（第２の実施形態）

本発明の第２の実施形態である債権債務設定支援システム２０１は、図示しないが、第１の実施形態である債権債務設定支援システム２００と同様に、インターネット網１０を介して債務者端末４００、現債権者端末４２０、および債権取得希望者端末５００と接続する。現債権者及び債権取得希望者は、異なる金融業種に属していてもよい。債権債務設定支援システム２００は、債務者端末４００および現債権者端末４２０から、債務者が、売掛債権などの債権又は面積的債務引受などの債務の設定を希望する旨、或いは現債権者が債権又は債務の販売の希望をする旨を取得する。また、債権債務設定支援システム２００は、債権取得希望者端末５００から債権取得希望者が希望する債権又は債務の条件を取得し、販売・設定対象となっている債権又は債務から、取得した債権又は債務の条件に見合う債権又は債務を選択し、選択した債権又は債務の条件を債権取得希望者端末５００に送信することで債権取得希望者に通知する。

【 0 0 5 9 】

図１５は、債権債務設定支援システム２０１の一例を示す。本実施例において、債権債務設定支援システム２０１は、データベースとして債権債務データベース２１０及びランクデータベース２２０を備え、機能部として債権債務受信部２５０、希望取得部２６２、債権債務情報取得部２８２、確認部３１０、及び確認受信部３２０を備える。債権債務データベース２１０、ランクデータベース２２０、債権債務受信部２５０の機能及び構成については債権債務設定支援システム

2 0 0 と概略同じであるため、詳細は省略する。

【 0 0 6 0 】

希望取得部 2 6 2 は、債権取得希望者端末 5 0 0 から、債権取得希望者が購入希望・設定希望する債権又は債務の条件を取得し、債権債務情報取得部 2 8 2 に送信する。ここで、希望取得部 2 6 2 が受信する情報には、取得希望が債権か債務かを識別する情報も含まれる。

【 0 0 6 1 】

債権債務情報取得部 2 8 2 は、希望取得部 2 6 2 から送信された条件に見合う債権又は債務を債権債務データベース 2 1 0 から選択し、選択した債権又は債務の情報を確認部 3 1 0 に送信する。この際、債権債務情報取得部 2 8 2 は、債権債務データベース 2 1 0 に格納されている債務者の回収ランクをランクデータベース 2 2 0 を用いて取得し、取得した回収ランクを用いて債権債務データベース 2 1 0 から債権又は債務を選択する。

また、債権債務情報取得部 2 8 2 は、選択された債権又は債務が販売・設定対象となっていることを示す情報を、債権債務データベース 2 1 0 に格納する。

【 0 0 6 2 】

確認部 3 1 0 は、債権又は債務に関する所定の情報および顧客に関する情報を受信すると、債権又は債務に関する支払金額を手数料等を考慮して設定し、設定した支払金額を含む所定の情報を、債権取得希望者端末 5 0 0 に送信すると共に、受取金額を含む合成債権又は合成債務に関する所定の情報を、債務者端末 4 0 0 あるいは現債権者端末 4 2 0 に送信する。

【 0 0 6 3 】

確認受信部 3 2 0 は、債務者端末 4 0 0 または現債権者端末 4 2 0 から債権又は債務の販売を了承する旨の情報を受信し、債権取得希望者端末 5 0 0 から合成債権又は合成債務の購入を了承する旨の情報を受信する。また、確認受信部は、債務者端末 4 0 0 または現債権者端末 4 2 0 から債権又は債務の販売を了承しない旨の情報を受信し、債権取得希望者端末 5 0 0 から債権又は債務の購入を了承しない旨の情報を受信すると、選択された債権又は債務が販売・設定対象となっていることを示す情報を、債権債務データベース 2 1 0 から消去する。

【 0 0 6 4 】

従って、債権債務設定支援システム 2 0 1 によれば、異なる金融業種の間でも債権・債務の販売が可能になる。従って、従来と比べて、債権債務取得希望者の希望に沿った債権又は債務を提供できるようになる。また、単独では債権又は債務の設定・販売の対象とならなかった回収リスクの高い債権又は債務を、回収リスクの非常に低い債権又は債務と組み合わせた合成債権又は合成債務の一部として設定・販売することが可能になる。

【 0 0 6 5 】

以上、本発明を実施の形態を用いて説明したが、本発明の技術的範囲は上記実施の形態に記載の範囲には限定されない。上記実施の形態に、多様な変更又は改良を加えることができる。その様な変更又は改良を加えた形態も本発明の技術的範囲に含まれ得ることが、特許請求の範囲の記載から明らかである。

【 0 0 6 6 】

【発明の効果】

上記説明から明らかなように、本発明によれば、債権債務取得希望者の希望に沿った債権又は債務を提供できるようになる。また、単独では債権又は債務の設定・販売の対象とならなかった回収リスクの高い債権又は債務を、回収リスクの非常に低い債権又は債務と組み合わせた合成債権又は合成債務の一部として設定・販売することが可能になる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明の第 1 の実施形態である債権債務設定支援システム 2 0 0 を含むシステムの一例を示す。

【図 2】

債権債務設定支援システム 2 0 0 の構成を示す。

【図 3】

債権債務データベース 2 1 0 の一例を示す。

【図 4】

ランクデータベース 2 2 0 の一例を示す。

【図 5】

合成条件データベース 2 3 0 の一例を示す。

【図 6】

合成債権債務データベース 2 4 0 の一例を示す。

【図 7】

債権取得希望者端末 5 0 0 の表示部 5 1 0 の表示の一例を示す。

【図 8】

債権取得希望者端末 5 0 0 の表示部 5 1 0 の他の表示例を示す。

【図 9】

債務者端末 4 0 0 もしくは現債権者端末 4 2 0 の表示部 4 0 1 もしくは表示部 4 2 1 の表示例を示す。

【図 1 0】

債権債務設定支援システム 2 0 0、債務者端末 4 0 0、および債権取得希望者端末 5 0 0 の動作を示すシーケンス図である。

【図 1 1】

図 1 0 の S 1 6 0 の動作の詳細を説明するフローチャートである。

【図 1 2】

図 1 1 の S 4 7 0 の動作の詳細を説明するフローチャートである。

【図 1 3】

図 1 1 の S 5 2 0 の詳細を説明するフローチャートである。

【図 1 4】

債権債務設定支援システム 2 0 0 のハードウェア構成を示すブロック図である。

【図 1 5】

本発明の第 2 の実施形態である債権債務設定支援システム 2 0 1 の一例を示す。

【符号の説明】

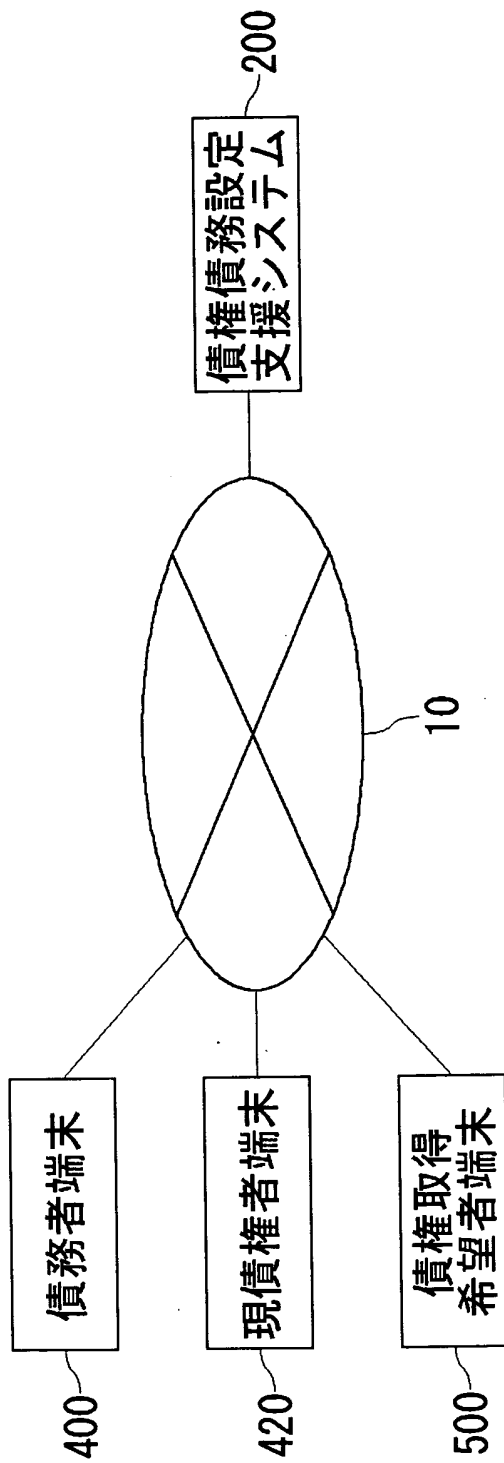
2 0 0、2 0 1 債権債務設定支援システム

2 1 0 債権債務データベース

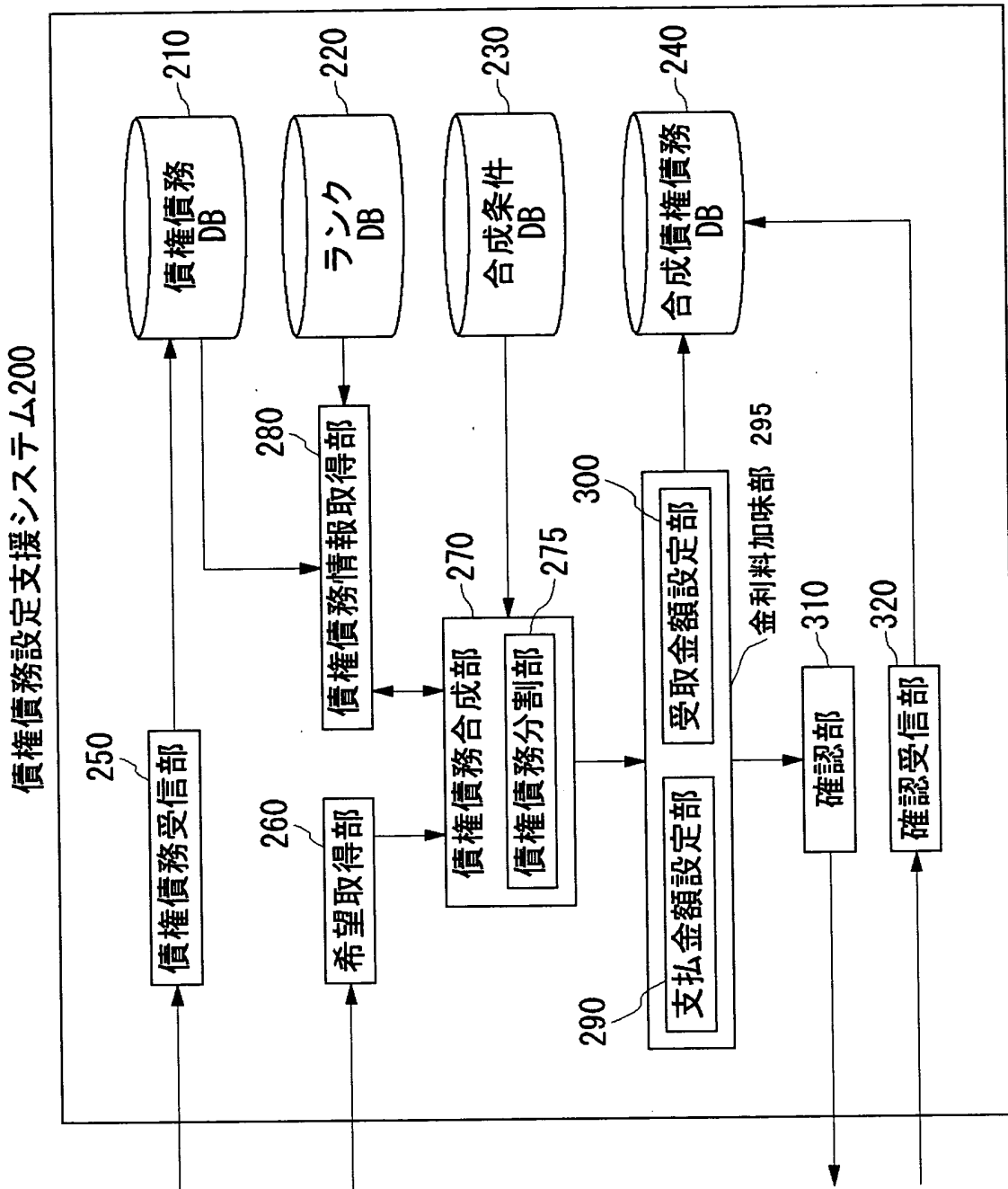
- 2 2 0 ランクデータベース
- 2 3 0 合成条件データベース
- 2 4 0 合成債権債務データベース
- 2 5 0 債権債務受信部
- 2 6 0、2 6 2 希望取得部
- 2 7 0 債権債務合成部
- 2 7 5 債権債務分割部
- 2 8 0、2 8 2 債権債務情報取得部
- 2 9 0 支払金額設定部
- 3 0 0 受取金額設定部
- 3 1 0 確認部
- 3 2 0 確認受信部

【書類名】 図面

【図 1】



【図 2】



【図3】

債権債務データベース210

債権債務ID	債権/債務	債務者	現債権者	設定日	回収期限	債権債務額	販売済	分割残
001	債権	〇〇株式会社	〇〇商事	2000年12月15日	150日後	100万円	○	0.2
002	債務	△△株式会社	—	2001年2月	60日後	250万円	—	
・	・	・	・	・	・	・		
・	・	・	・	・	・	・		
・	・	・	・	・	・	・		

【図 4】

ランクデータベース220

債務者名	現在のランク	前回のランク	ランク改定日
〇〇株式会社	B	B	2000年9月1日
△△株式会社	B	C	2001年1月1日
・	・	・	・
・	・	・	・
・	・	・	・

【図 5】

合成条件データベース230

回収リスクランク	元となる債権債務の債務者の条件
A	Aのみ
B	A+C or Bのみ
C	A+D or B+C or Cのみ
D	A+E or B+E or C+D or C+E or Dのみ
・	・
・	・
・	・

【図6】

合成債権債務データベース240

合成債権債務ID 0002	
--	--

合成債権債務ID 0001					
<ul style="list-style-type: none"> ・ 債権者 <u>××銀行</u> ・ 原債権債務情報 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 回収期限 <u>2001年4月16日</u> ・ 債権債務額 				
<table border="1" style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="padding: 5px;">債権債務ID</th> <th style="padding: 5px;">分割割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 60px;"></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	債権債務ID	分割割合			<div style="font-size: 1.2em;">□□□万円</div>
債権債務ID	分割割合				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 金利率 $\Delta\%$ 					

【図 7】

500

510

希望債権入力画面

1. 債権額

万円以上

万円以下

2. 回収期限

日後

3. 金利率

%

4. 回収リスクランク

【図8】

500

510

以下の条件の債権商品があります

1. 債権額

〇〇〇 万円

2. 回収期限

2001年〇〇月××日

3. 金利率

×× %

4. 備考

原債権を分割したため、
金利料が下がっています

購入しますか？

はい

いいえ

【図9】

400 (420)
401 (421)

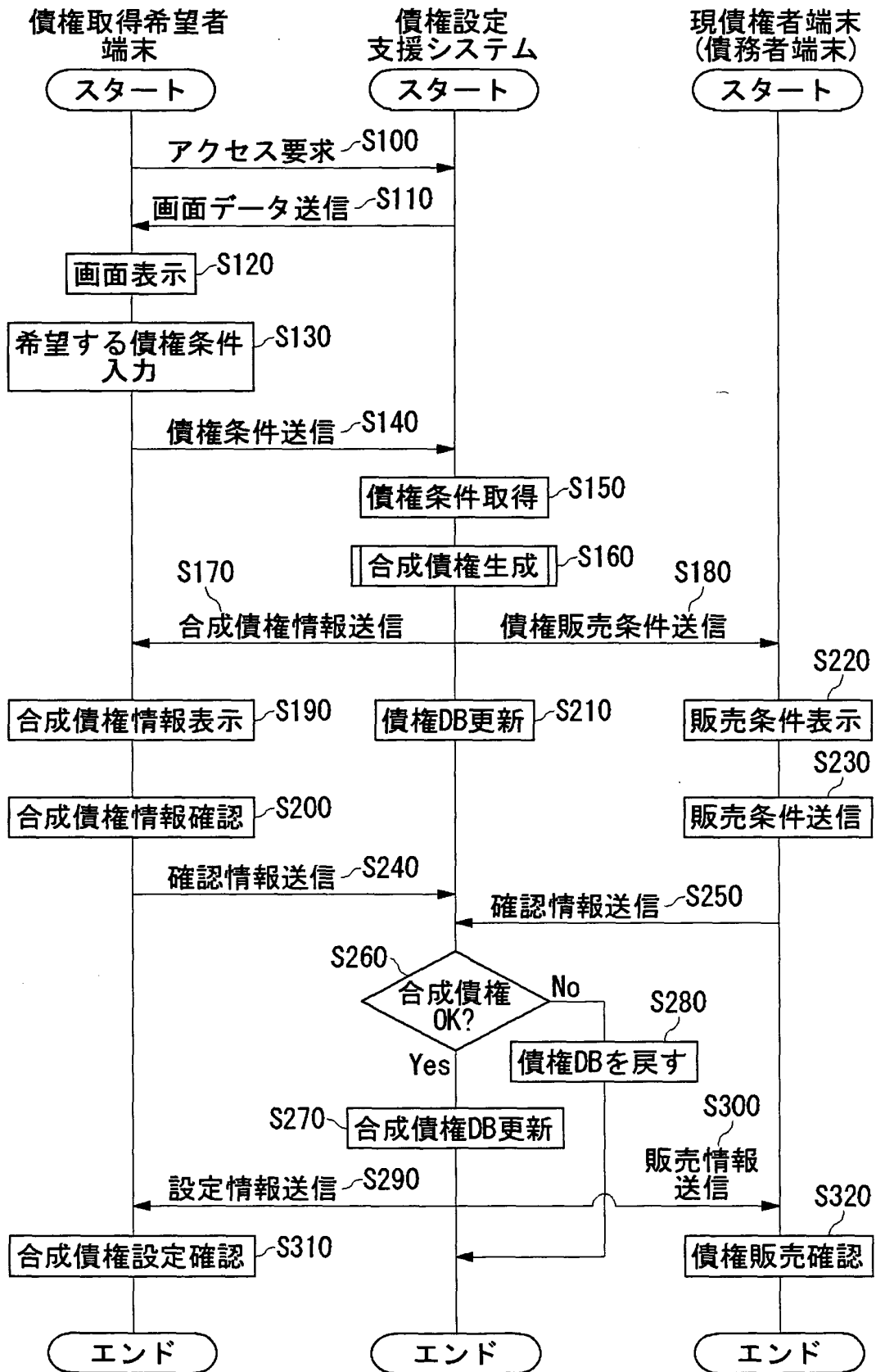
以下の条件で債権を販売(設定)します

債権ID	001	回収期限	2001年5月14日
原債権額	〇〇万円	金利率	□%
金利料	△△△円	販売額	××万円
分割の有無	有	分割による金利料	◎◎円

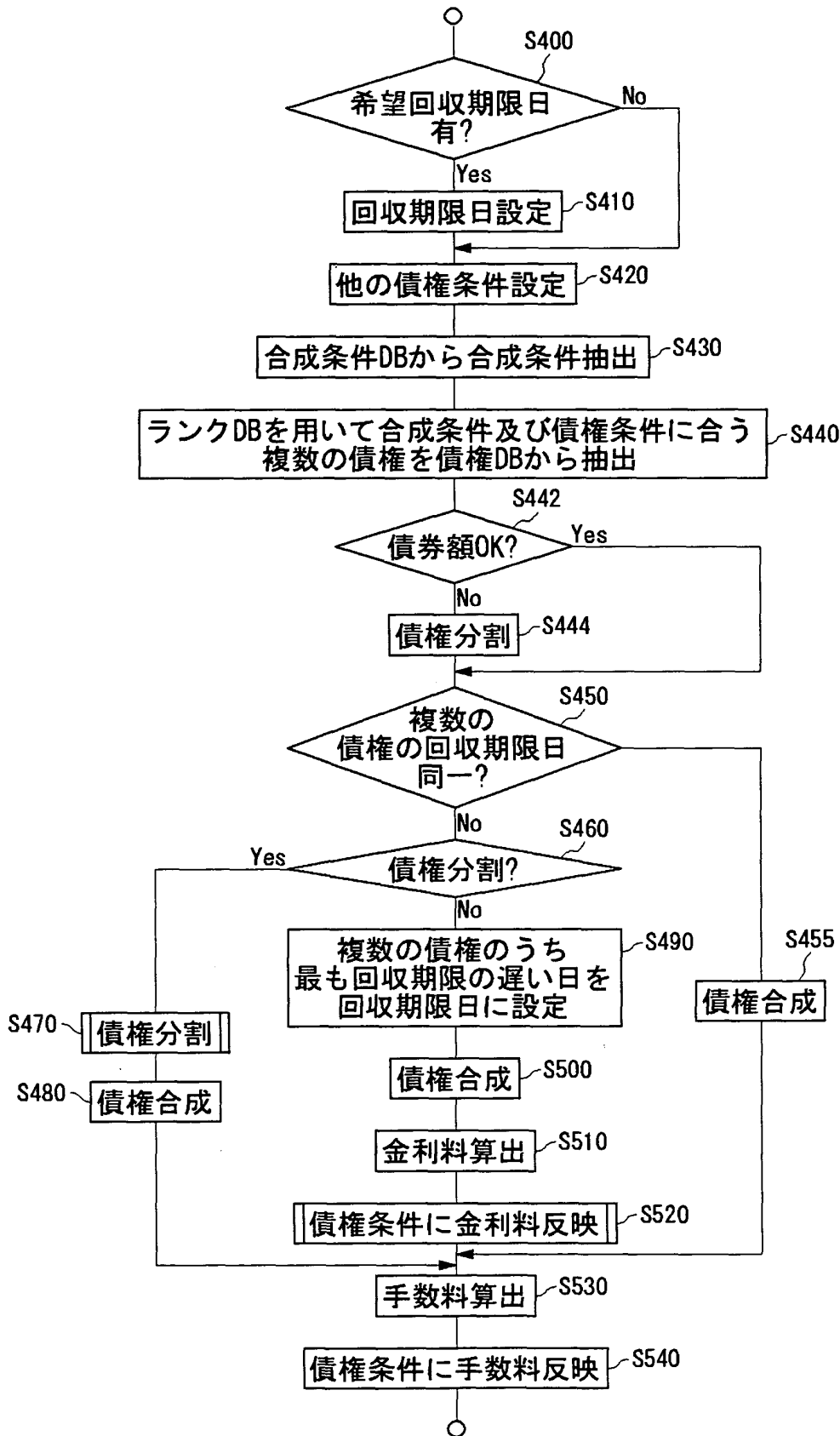
販売(設定)しますか?

はい
いいえ

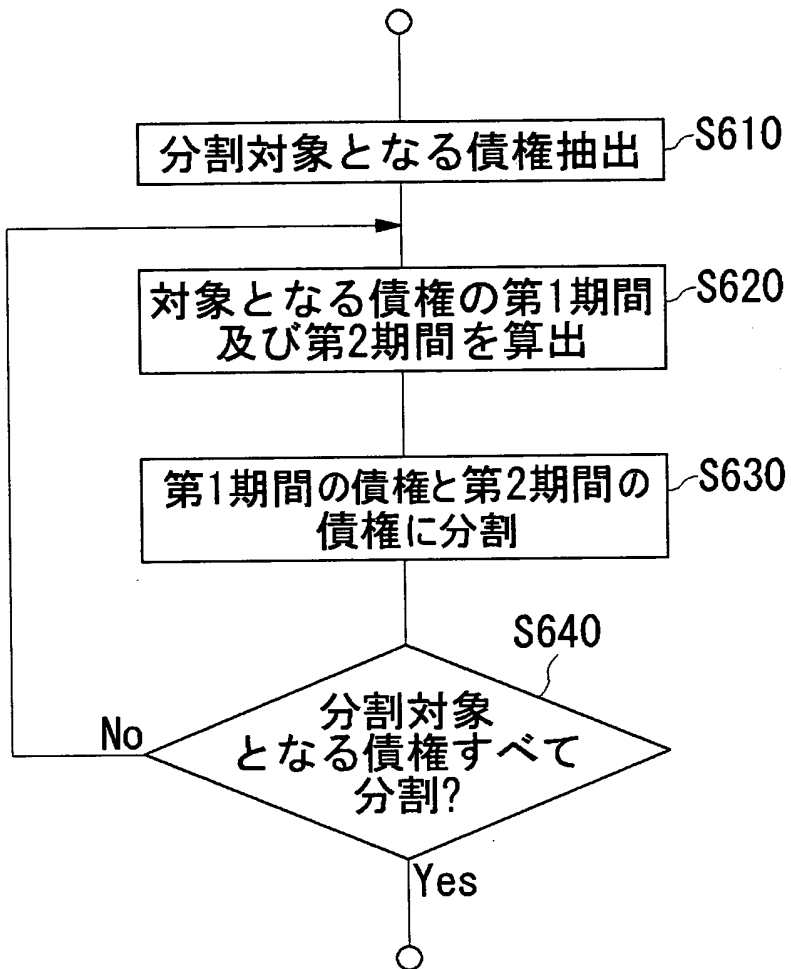
【図10】



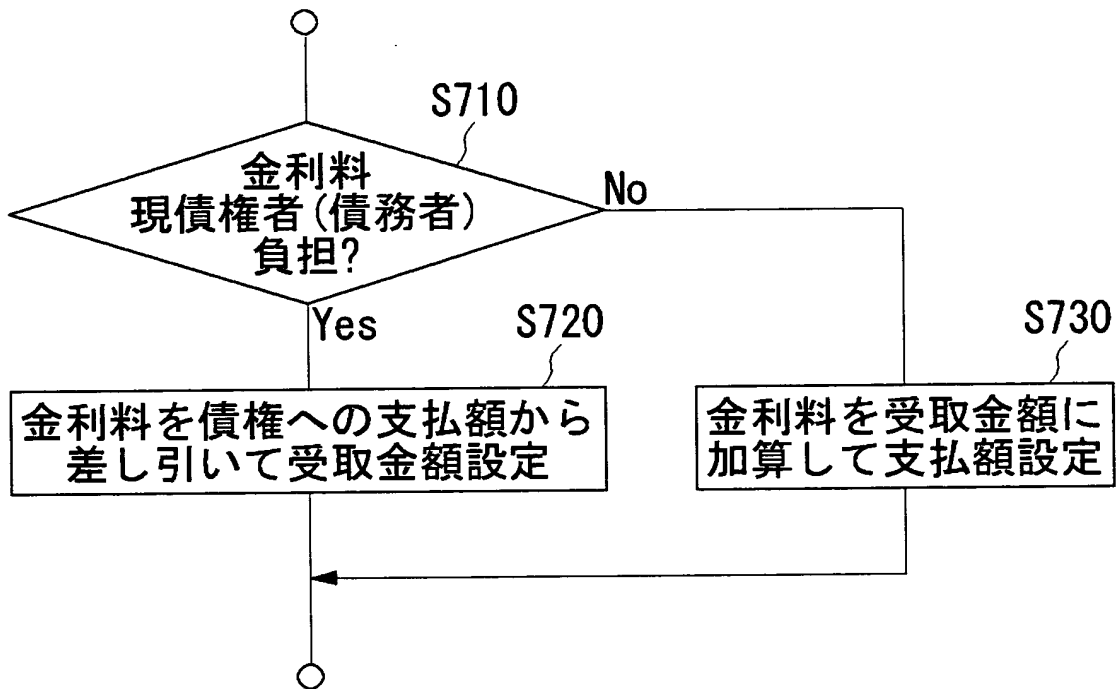
【図11】



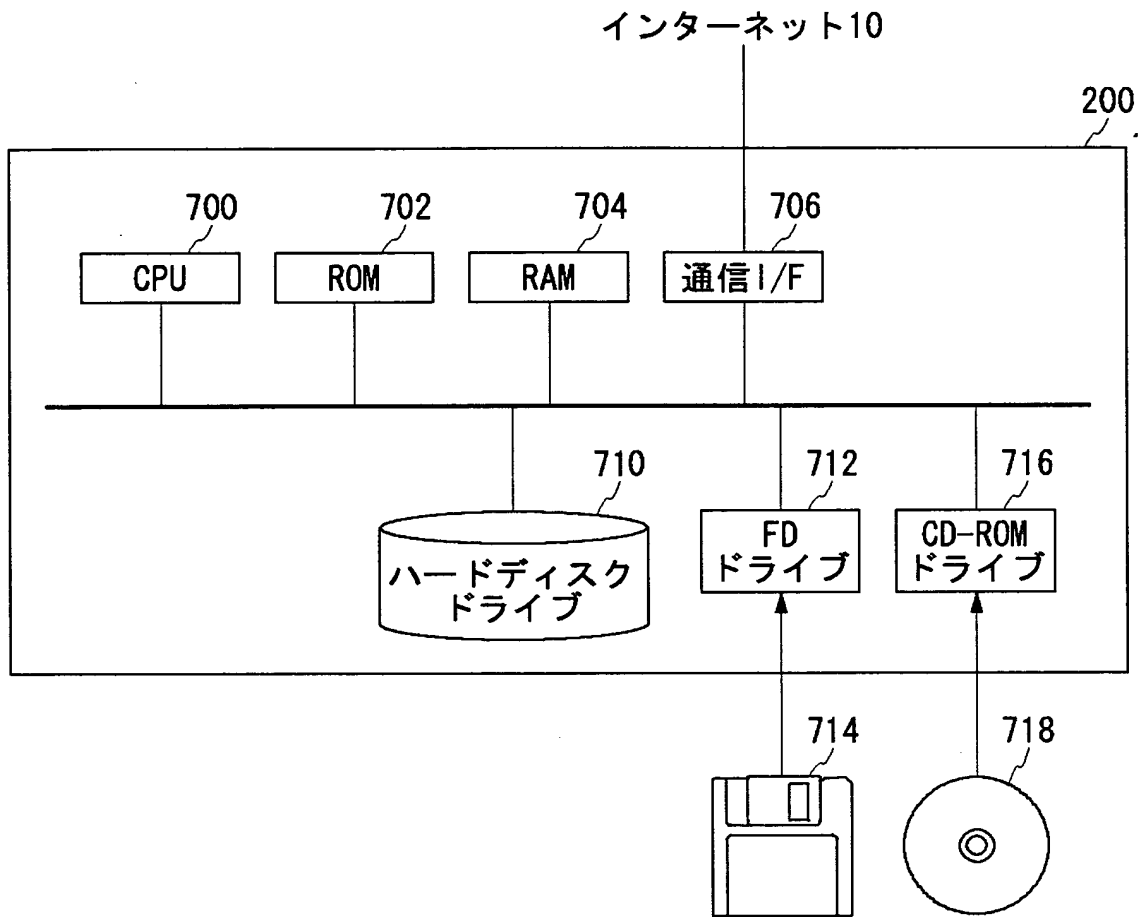
【図 1 2】



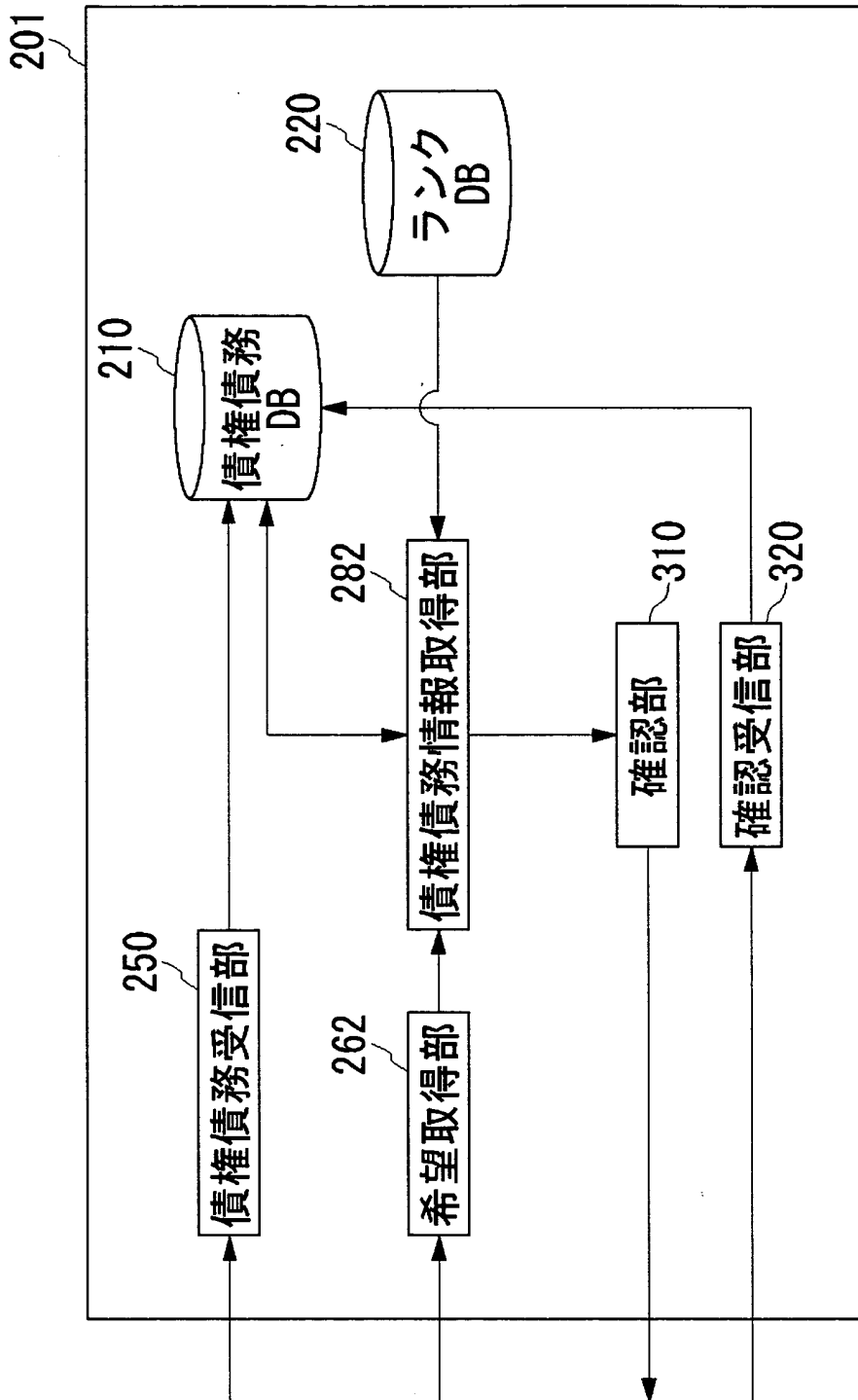
【図 1 3】



【図14】



【図15】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 取引・鉄製可能な債権や債務の条件を広げる。

【解決手段】 債権取得希望者が希望する債権又は債務の条件を取得する希望取得部 2 6 0 と、債権又は債務の債務者に対する回収リスク及び債権額又は債務額をそれぞれ取得する債権債務情報取得部 2 8 0 と、取得した回収リスク及び債権額を基に複数の債権又は債務を組み合わせて、希望取得部 2 6 0 により取得した条件に見合う合成債権又は合成債務を生成する債権債務合成部 2 7 0 を備える。

【選択図】 図 2

出 願 人 履 歴 情 報

識別番号 [000005979]

1. 変更年月日 1990年 8月13日
[変更理由] 新規登録
住 所 東京都千代田区丸の内2丁目6番3号
氏 名 三菱商事株式会社